

令和4年9月1日（木）

**全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部（第38回）における丸山知事
発言（発言要旨）**

1. 全数把握の見直しが行われた場合への対応について

全数把握の見直しについて、私の受け止めでは、先日の岸田総理の会見で、基本は（全国で）統一していくということ、そして、Her-sys（新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム）の改良等々、役所側からリークされていると思われるような報道を見るにつけ、政府内では、全数把握を見直すのか見直さないのかという制度論の議論はもう終わっていて、（全数把握を全国一律に）見直すということは決まっているのではないかという認識でいる。

もし、全数把握の継続が可能という余地があれば、私は、可能な限り継続していきたいと思っており、そのための財源措置も含めてお願いしたいと思っているが、もし（全数把握の見直し）が決まっているのであれば、その準備をしなければいけないという現実問題がある。

もし制度が変わるとなったときには、20日にHer-sysが変わるとか、月末に変わるとかということに対応しなければいけない訳だが、（現時点で政府からは）全体像が示されておらず、先行されている4県が、それぞれ独自に工夫をされて取り組まれていることが、一番参考になる情報である。

そういった意味で、政府の全数把握の見直しにも対応しなければいけないと考えると、まず、先行4県がどういったことに取り組まれているか、どういったところで苦労されているのかということを経営共有できるような機会を、事務方対象に設けていただきたい。

2. 全数把握の見直しが行われた場合の準備期間等について

もう1点は、医療機関等、国民、県民も含めて、周知なり、準備が必要な内容であるので、期限を決めてやられるのはまずいのではないかと。もし本当に20日とか、月末とかに（Her-sysの改良等）が想定されているのであれば、早く全体像を示していただき、きちんとした準備期間をとっていただかないといけないと考える。

この点は、（医療機関・国民等）が混乱すると、全数把握を見直すことに伴うリスクがものすごく顕在化するということが想定されるので、その実施のための準備期間をきちんととっていただくように申し入れをお願いしたい。

3. 地方創生臨時交付金の増額について

感染が拡大したため、行動制限がなくても、やはり行動心理として、いろんな自粛が生じており、地域経済に対する影響が大きいことから、地方創生臨時交付金について、早期に十分な規模の増額を実行していただくようお願いしたい。